	〒018-1792 西磯ノ目一丁目1-1 ☎ (018) 852-5100 FAX (018) 852-5399 ホームページ http://www.cs.town.gojome.akita.jp/ Eメール koho@town.gojome.akita.jp	主な地域指定 過疎 辺地 振興山村	一部事務組合加入事業 議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 その他	公 営 企 業 上水道 簡水 下水道
	類型 III-2 コード番号 053619			基本構想 平14～平23年度 基本計画 平14～平23年度

<概 要>

(1) 面積 (県下18位)

総面積 (平21.10.1)	耕地 (平21.7.15)	宅地 (平21.1.1)	山林 (平21.4.1)
214.94km ²	18.90km ²	3.18km ²	176.53km ²

(2) 人口 (県下17位)

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
13,371	12,372	11,678	10,517
人口増減率 (H17-H22)	△9.9%	高齢化率 平22.7.1	37.7%
		人口密度	48.93 人/km ²

(3) 世帯数

平7.10.1	平12.10.1	平17.10.1	平22.10.1
3,867	3,878	3,879	3,748

(4) 有権者数 (平22.9.2現在)

男	女	計
4,444	5,224	9,668

(5) 沿革

昭30.3.31	合体 五城目町、馬場目村、富津内村 内川村、大川村
昭33.4.1	面潟村の一部編入

<組 織>

(1) 議 会 (平22.9.1現在)

議長	あら かわ まさ 己 荒川正己	議員数	法定上限数	22人
副議長	さわ たい しい かの ぶ 雄 澤田石亀雄	法定条数	条例定数	16人
任期	平24.3.30	党派別内訳	公1 共1 無所属14	

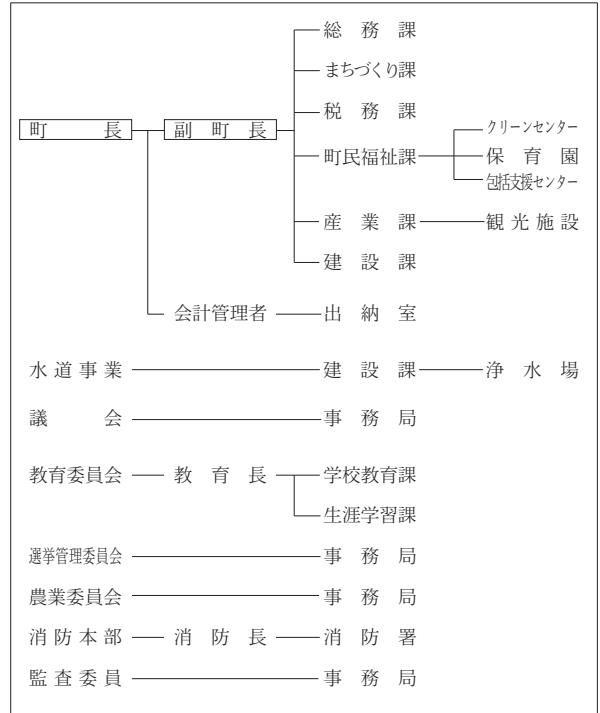
(2) 二 役 (平22.9.1現在)

町長	わた なが ひこへ えい 渡邊彦兵衛 (2期～平25.2.24)	副町長	たけ だ かず えい 武田和榮
----	--	-----	--------------------

(3) 職 員 数 (平22.4.1現在)

区 分	職員数	左の職別内訳	区 分	職員数
普通会計 (うち施設関係)	137 (17)		一般行政職	105
人口千人当たり	12.35	技能労務職	1	
類似団体	12.26	企業職	4	
公営事業会計関係	16	消防職	26	
計	153	教育職	4	
		その他(内務職)	13(8)	

<行政機構>



<産業・経済>

(1) 産業構造

(百万円・人・%)

区 分	農 業	林 業	水 産 業	計	総生産額 (平19年度)	就業人口 (平17.10.1現在)
第1次	919	109	0	1,028	681	12.3
	3.3	0.4	0.0	3.7		
	0	0	0	0		
	5,048	18.1	1,248	6,296		
第2次	18.1	4.5	22.6	20,608	1,685	30.4
	1,248	4.5	22.6	73.8		
第3次	20,608	73.8	3,119	27,932	5,546	56.2
分類不能			61			1.1
合計	27,932	100.0	5,546	100.0		100.0

(2) 一人当たり分配所得

(19年度)

1人当たり分配所得	1,860千円
	県下16位

(3) 主要農産物・名産・特産品

キイチゴ・酒米・枝豆・山菜・きのこ・家具・建具

(4) 主要製造業 (平20年)

(万円)

順位	品 名	製品出荷額等
1	木材・木製品 (家具を除く)	550,669
2	繊維製品	111,952
3	食 料 品	6,839

(祭・行事) ・雀館公園桜まつり (4月下旬) ・八幡神社まつり (5月5日) ・番楽競演会 (5月第3日曜日)
 ・五城目神明社大祭 (5月第3日曜日) ・市神祭 (6月中旬) ・きゃどっこまつり (8月15日)
 ・秋田追分全国大会 (7月第2日曜日)

＜財 政＞

(1) 決算収支 (普通会計)

(百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
平19決算	5,220	5,002	218	209	△ 19	△ 7	804	6,128
平20決算	5,873	5,587	286	215	6	77	905	6,211
平21決算	6,376	5,999	377	306	91	161	1,073	6,208

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

区 分	21 決 算 (普通会計)	対前年比 (決算間比較)	22当初予算 (普通会計)	対前年比 (当初間比較)
地 方 税	841	△ 4.1	779	△ 1.8
地 方 交 付 税	2,608	4.8	2,390	6.2
国 県 支 出 金	1,470	42.0	806	4.7
地 方 債	630	△ 14.6	591	△ 36.6
歳 入 合 計	6,376	8.6	5,265	△ 3.1
義 務 的 経 費	2,229	△ 0.4	2,430	5.9
人 件 費	1,142	△ 0.9	1,246	3.1
扶 助 費	356	8.5	426	24.6
公 債 費	731	△ 3.4	758	1.9
物 件 費	705	8.0	738	△ 5.4
投 資 的 経 費	1,327	2.9	747	△ 34.9
普通建設補助	804	6.3	478	△ 27.9
事業費単独	413	△ 19.2	207	△ 51.1
歳 出 合 計	5,999	7.4	5,265	△ 3.1

(3) 主要指数

区 分	21 年 度	20 年 度	類似団体 (20年度)
標 準 財 政 規 模	3,671 百万円	3,577 百万円	3,504 百万円
歳 出 決 算 倍 率	1.63 倍	1.56 倍	1.47 倍
経 常 収 支 比 率 (含減収補てん債特例分、臨時財政対策債)	88.3%	92.5%	88.1%
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.28	0.28	0.58
実 質 収 支 比 率	8.3%	6.0%	5.4%
地 方 債 現 在 高 倍 率	1.69 倍	1.74 倍	1.41 倍
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	—	—
	連結実質赤字比率	—	—
	実質公債費比率	14.5%	14.9%
将来負担比率	155.4%	155.5%	—
税 の 徴 収 率	89.4%	90.1%	91.8%
積 立 金 現 在 高	1,073 百万円	905 百万円	1,413 百万円
	うち財調・ 減債基金	619 百万円	548 百万円
ラ ス パ イ レ ス 指 数	85.4	85.9	—

※ラスパイレス指数の欄中「21年度」はH21.4.1現在、「20年度」はH20.4.1現在
※「—」は赤字、資金不足がないことを示す

(4) 財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区 分	21年度決算	県平均 (21年度)	20年度決算	類似団体 (20年度)
一 般 財 源	57.3	59.6	60.8	65.5
自 主 財 源	23.0	26.1	23.9	46.1
義 務 的 経 費	37.2	40.2	40.1	41.6
投 資 的 経 費	22.1	16.1	23.1	13.4

＜公共施設整備状況＞ (21年度)

(%)

区 分	当該団体	
道 路	改 良 率	63.9
	舗 装 率	70.6
公 園	人口1人当たり面積(m ²)	10.7
上 水 道 等	普 及 率	95.2
下 水 道 等	普及率(処理人口)	65.7
	水洗便所設置率	51.4
公 営 住 宅	世 帯 数 比 率	3.3

＜教育・医療・福祉・その他＞

教 育 (22.4.1)	区 分	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
	施設数	1 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (0)	
医 療 (22.3.31)	区 分	病 院		診 療 所		
	施設数	0 (0床)		11 (1床)		
福 祉 (22.4.1)	区 分	保 育 所	特 養 老 人 福 祉 センター	養 護 老 人 福 祉 センター	老 人 福 祉 センター	デ ィ ャ ー ビ ス センター
	施設数	2 (1)	1 (1)	1 (1)	0	5
	定員(人)	210 (150)	50 (50)	50 (50)	—	—
そ の 他 施 設 (22.3.31)	区 分	公 会 堂 ・ 市 民 会 館	公 民 館	図 書 館	体 育 館	野 球 場
	施設数	0	7	0 (0)	3 (0)	0 (0)

※教育の欄中、県立及び市町村立以外を()で内書
※福祉の欄中、市町村立・一部事務組合等管理施設以外を()で内書
※福祉の欄中、施設数および定員数が小数となるのは一部事務組合等管理施設における按分のため
※福祉の欄中、老人福祉センター及びデイサービスセンターは市町村立以外を含む
※その他施設の欄中、市町村立以外を()で内書

＜その他＞

- (町の木) ・ すぎ
- (町の花) ・ やまゆり
- (町の鳥) ・ うぐいす
- (姉妹都市) ・ 千代田区
- (名所・旧跡) ・ 中山遺跡・岩野山古墳群・北ノ又集落・ねこぼり岩

＜平成22年度主要施策＞

(百万円)

○五城目小学校耐震化事業	162
○旧清掃センター解体・ストックヤード建設事業	192
○道路整備事業	127
○保健事業	42
○緊急雇用創出事業	40

＜今後の主要課題＞

定住促進
住環境整備
企業誘致促進
高齢化・少子化対策事業